

消防団員活性化検討委員会（H26～H28）

（H28.9）の提言に関する検証・対応について

第1回 H26.12.24
第2回 H27.3.27
第3回 H27.7.8
第4回 H27.12.4
中間とりまとめ（H28.6）
第5回 H28.8.2 案決定
提言 H28.9.1

【重点施策】

女性消防団員の採用 自主防災組織等との連携 企業との連携

【組織活性化への対応】

- 消防団員の確保対策 / PR誌・CATV、幼児教育・学校教育、地域行事、組織再編
- 消防団員の処遇改善 / 出動手当見直し、応急手当習得者表示、技能認定、明確なメリット、家族顕彰・表彰制度
- 消防団の業務改善 / 訓練等の合理化
- 消防団員の技術向上 / 資格取得と技能の活用、災害弱者救出法習得
- 消防団施設・装備の充実 / 消防団拠点施設の整備、施設の効率的な利用、消防団員の安全装備の充実

前回の提言に対する検証・対応（H28～R2）

【重点施策】

●女性消防団員の採用

H29に女性消防団員を採用、全国消防操法大会出場、現在10名（本部ラッパ隊含む）が実働中。広報業務、子どもたちへの防災教育業務などの実績はまだ少ない。

⇒ 引き続き、女性消防団員の確保に努めるとともに、計画的に広報業務や教育業務を実施する。

●自主防災組織等との連携

R3.7現在、市内で73の自主防災組織結成、消防団各部と連携し訓練等を実施。

団員自身の防災リーダー養成講座受講はあまり進んでいない。

消防団OBを中心とした機能別団員の導入については、まだ未実施であるが、組織再編と絡めて「機能別団員の導入」を検討する。

●企業との連携

消防団協力事業所表示制度認定事業所「マクセル(株)スリオンテック事業本部小淵沢事業所」「大和リゾート(株)ロイヤルホテル八ヶ岳」「(株)清水製作所」「特殊興業(株)」「道村建設(株)」の5社。

⇒ 事業所と情報共有を図りながら、勤務する消防団員の活動支援について協力を求める。

●消防団員の確保対策

課題：幼少期からの教育と入団PR広報（消防団への憧れ、マイナスイメージの払しょく）

対策：「地域を守る消防団を知る」⇒ 園児・小中学生・高齢者等への消防防災教育（女性消防隊が主力）
「SNSを用いたPR活動」⇒フェイスブック・ツイッター等を活用し、消防防災課職員による活動紹介
⇒女性消防隊の啓発動画公開
⇒市ホームページの充実強化

課題：条例定数と実人数の大幅な乖離（団員自身の意識向上、実情に合った条例定数）

対策：将来を見据えた条例定数の設定、部の統合など組織再編を早急に実施

★日中・夜間における出動可否、車両運用等を総合的に勘案した条例定数を算出

★県内・近隣県の類似団体との比較検討、意識向上も同時に図れる施策を検討

★基本団員のほか、総合的な消防力を維持できるよう「機能別団員」を導入（消防職団員OB等）

●消防団員の処遇改善

課 題：年間報酬・出動手当（出動報酬）の見直し

対 策：条例定数改定・組織再編と併せて、年間報酬・出動手当（出動報酬）の見直し（増額）を実施

●消防団の業務改善

課 題：社会構造の変化により、消防団活動のための時間は減少、訓練等の効率化は不可欠

対 策：事前にWeb動画等により訓練科目を予習できるように工夫し、実際の訓練時間の短縮を図る
初歩的な規律訓練は短期集中型、実践的な放水（中継放水含む）・救助訓練に注力
出初式や操法大会等の負担軽減を図る。

●消防団員の技術向上

課 題：ポンプ資機材操作の練度不足、運用管理不十分、緊急時に資機材を壊す事例が散見
大規模災害時に必要な救助訓練が不足

対 策：消防学校への入校促進、署員・ポンプ資機材事業者による指導講習会、複数部による合同訓練実施
日常点検管理の基準作成・点検の励行
県内災害ボランティア等との救助訓練実施を検討

●消防団施設・装備の充実（組織再編とセット）

課 題：拠点となるポンプ庫等にあっては、組織再編を検討した上で整備を実施する必要あり
小型ポンプ積載車・ポンプ車にあっては、組織再編に伴い車両適正配置を要検討
個人装備品の充実にあっては、順次、新基準活動服・救助安全靴・耐切創性手袋・雨衣等を整備しているが時間を要する 将来を見据えた条例定数の設定

対 策：条例定数と実人数の大幅な乖離を是正し、まずは個人装備品の充実を図る（団員の士気を高める）